



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野寺 香一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 貴雄 TEL 03-3269-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,588	6.3	418	63.3	521	41.5	362	△19.9
2025年3月期第1四半期	5,258	3.1	256	29.8	368	27.7	453	106.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 272百万円 (79.1%) 2025年3月期第1四半期 152百万円 (△75.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	82.67	—
2025年3月期第1四半期	102.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	33,967	24,461	69.6	5,385.74
2025年3月期	33,384	24,279	70.2	5,341.87

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 23,643百万円 2025年3月期 23,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	3.5	640	△6.0	760	△7.0	540	△30.1	123.01
通期	24,000	2.9	1,330	△3.5	1,540	△5.3	1,200	△9.1	273.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	4,450,000株	2025年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	59,994株	2025年3月期	59,994株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	4,390,006株	2025年3月期1Q	4,440,026株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(追加情報の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における当社グループの経営成績は主力のクラフト紙袋の販売数量が国内で僅かに増加、海外では減少しましたが連結売上高は5,588百万円で前年同期に比して330百万円の増収でした。営業利益418百万円（前年同期比162百万円の増益）、経常利益521百万円（同152百万円の増益）および親会社株主に帰属する四半期純利益362百万円（同90百万円の減益）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋の業界全体の当第1四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比0.9%の減少となりました。飼料の用途が大きく減少した他、セメント、米麦、合成樹脂、化学薬品、製粉の用途が減少しました。塩、農水産物、砂糖、その他の用途は前年同期の数量を上回りました。重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は、原燃料費の上昇に加え、物流費や労務費の増加などコストの全般的な上昇が影響し、値上がりした後は高止まりしています。

当社の売上数量は前年同期比1.7%の増加となりました。業界の傾向に同じく塩用途で増加し、化学薬品、米麦、合成樹脂の用途は、業界の傾向に反して増加に転じました。一方、業界の傾向と同じく飼料の用途が減少した他、その他鉱産物やその他の用途が減少しました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は、砂糖用途及び飼料用途にて微増となり、前年同期比8.8%増加しました。タイ昭和パックス㈱の当第1四半期連結累計期間（1～3月）は、タイ及び周辺諸国の経済減速により、売上数量は前年同期比6.3%の減少となりました。山陰製袋工業㈱の当第1四半期連結累計期間（1～3月）は、飼料の用途で大きく減少し、売上数量は前年同期比1.8%の減少となりました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は3,703百万円で、前年同期に対し227百万円の増収となりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第1四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期から産業用、農業用ともに減少となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、原料であるナフサの価格が一時的に安定したものの、物流費・労務費など諸経費が引き続き上昇しており、依然として高水準で推移しています。

当社の売上数量は、産業用、農業用ともに増加し、合計では前年同期比4.4%の増加でした。産業用では、熱収縮包装フィルム「エスタイト」が増加した他、アスベスト隔離シート、マスキングフィルム「HQF」、ポリスチレンフィルム「エスクレア」、パレットストレッチ用フィルム「エスラップ」は微増となりましたが、一般広幅フィルムは減少しました。農業用では、ハウスフィルム「キリョケバーナル」牧草ストレッチフィルムが増加しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は1,034百万円で、前年同期に対し91百万円の増収となりました。

○コンテナ

フレキシブルコンテナの業界の出荷量は国内生産品と海外生産品を合わせると、食品、窯業土石品の用途が増加となりましたが、合成樹脂、化学工業品、除染用の用途が減少しました。全体で前年同期から減少となり、海外からの輸入量全体は前年から減少となりました。

当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は、前年同期比12.9%の減少でした。液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は、新規用途での採用が進み前年同期比51.7%の増加となりました。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は、前年同期比27.0%の減少でした。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は383百万円で、前年同期に対し17百万円の減収となりました。

○不動産賃貸

前連結会計年度に新規の賃貸契約があり、当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は63百万円で、前年同期に対し7百万円の増収となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は33,967百万円で、前連結会計年度末に比べて582百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金218百万円、棚卸資産349百万円および投資有価証券327百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金195百万円です。

(負債)

負債合計は9,505百万円で、前連結会計年度末に比べて400百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金165百万円、電子記録債務121百万円およびその他流動負債552百万円、主な減少要因は賞与引当金174百万円、未払法人税等160百万円および営業外電子記録債務199百万円です。

(純資産)

純資産合計は24,461百万円で、前連結会計年度末に比べて182百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金275百万円、その他有価証券評価差額金221百万円、主な減少要因は為替換算調整勘定282百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べると増収で経常利益は増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期の投資有価証券売却益が影響して減益の結果となりました。販売数量は国内が微増となりましたが、海外が減少しました。コスト面では賃上げや高止まりする諸経費などにより利益を圧迫しています。第2四半期以降は引き続き販売数量の伸長、採算の確保、諸経費の抑制に努めて利益を確保してまいります。当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)通期の業績見通しにつきましては、現状では当初の予想(2025年5月12日発表)を変更せず、連結売上高24,000百万円、連結経常利益1,540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込みます。

なお、連結子会社である㈱ネスコにおいて、同社の取引先に対する債権につき期日が経過しても売掛金が入金されない事態となり、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。詳細は添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報の注記)」をご覧ください。当該損失の見込額が算定できた時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,943,586	9,161,684
受取手形及び売掛金	6,308,855	6,113,818
電子記録債権	980,961	1,010,170
商品及び製品	1,346,559	1,708,432
仕掛品	186,762	198,779
原材料及び貯蔵品	1,525,233	1,500,844
その他	325,050	259,973
貸倒引当金	△356,313	△355,260
流動資産合計	19,260,696	19,598,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,536,298	9,470,831
減価償却累計額	△6,748,824	△6,746,668
建物及び構築物（純額）	2,787,474	2,724,162
機械装置及び運搬具	11,860,940	11,778,899
減価償却累計額	△10,129,099	△10,087,536
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,841	1,691,362
土地	958,414	946,729
建設仮勘定	257,774	310,956
その他	929,209	919,917
減価償却累計額	△822,593	△818,564
その他（純額）	106,615	101,352
有形固定資産合計	5,842,120	5,774,564
無形固定資産		
ソフトウェア	241,044	221,992
無形固定資産合計	241,044	221,992
投資その他の資産		
投資有価証券	5,806,011	6,133,536
退職給付に係る資産	1,500,729	1,508,118
繰延税金資産	65,303	69,634
その他	676,918	669,439
貸倒引当金	△8,300	△8,300
投資その他の資産合計	8,040,662	8,372,429
固定資産合計	14,123,826	14,368,986
資産合計	33,384,523	33,967,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,935,672	3,100,776
電子記録債務	1,166,713	1,287,981
短期借入金	1,179,214	1,173,814
未払法人税等	328,254	167,599
賞与引当金	418,049	243,512
設備関係支払手形	1,265	2,167
営業外電子記録債務	367,529	168,049
その他	678,343	1,230,783
流動負債合計	7,075,041	7,374,684
固定負債		
長期借入金	31,171	29,338
繰延税金負債	1,598,640	1,696,980
役員退職慰労引当金	62,349	66,232
退職給付に係る負債	169,180	169,965
資産除去債務	4,395	4,395
長期預り保証金	163,832	163,832
その他	704	551
固定負債合計	2,030,273	2,131,295
負債合計	9,105,314	9,505,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	17,979,321	18,254,422
自己株式	△108,553	△108,553
株主資本合計	18,801,113	19,076,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,525,984	2,747,124
為替換算調整勘定	1,383,341	1,100,570
退職給付に係る調整累計額	740,411	719,513
その他の包括利益累計額合計	4,649,737	4,567,208
非支配株主持分	828,356	818,025
純資産合計	24,279,208	24,461,449
負債純資産合計	33,384,523	33,967,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	5,258,807	5,588,862
売上原価	4,339,920	4,495,615
売上総利益	918,886	1,093,246
販売費及び一般管理費	662,374	674,406
営業利益	256,512	418,840
営業外収益		
受取利息	1,820	6,539
受取配当金	89,118	97,033
その他	24,054	2,980
営業外収益合計	114,993	106,553
営業外費用		
支払利息	2,624	4,352
その他	743	0
営業外費用合計	3,367	4,353
経常利益	368,137	521,040
特別利益		
投資有価証券売却益	255,231	—
特別利益合計	255,231	—
特別損失		
固定資産除却損	526	7,589
特別損失合計	526	7,589
税金等調整前四半期純利益	622,842	513,450
法人税、住民税及び事業税	146,096	126,297
法人税等調整額	2,342	336
法人税等合計	148,438	126,634
四半期純利益	474,403	386,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,084	23,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,318	362,901

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	474,403	386,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338,901	221,063
為替換算調整勘定	35,801	△314,190
退職給付に係る調整額	△18,995	△20,897
その他の包括利益合計	△322,095	△114,025
四半期包括利益	152,307	272,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,255	280,371
非支配株主に係る四半期包括利益	25,052	△7,580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報の注記)

(債権の取立不能または取立遅延のおそれについて)

当社の連結子会社である㈱ネスコ（以下「ネスコ」）において、ネスコが納入した原材料を使用して製造した当該取引先の製品に不具合が発生したことを理由とする支払留保の通知があり、期日が経過しても売掛金が入金されない事態となりました。ネスコは製品不具合の詳細説明を求めるとともに、取引基本契約に基づき支払の履行を求める催告を行いました。該当の原材料のみならずすべての売掛金について支払がなされない状態が続き、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。当第1四半期連結会計期間末の売掛債権残高381,755千円の取立不能または取立遅延のおそれのある対象債権の回収のためにネスコは当該取引先を相手とした訴訟を2022年12月に提起しました。現在も係争継続中ですが、引き続き当該取引先に対し支払義務の履行を求めています。

なお、当該売掛債権は一定期間弁済がないため内規に基づき貸倒引当金を流動資産に計上しております。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である山陰パックス有限会社（以下「山陰パックス」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、同日付で、山陰パックスとの間で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的

山陰パックスは、当社グループにおいてクラフト紙袋関連資材の販売を展開してまいりましたが、今般、組織の一体化により、意思決定の迅速化・浸透を図るとともに、経営資源の集中と効率化を進めることを目的として、吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2025年3月25日
合併契約締結日	2025年3月25日
合併契約承認時株主総会開催日	2025年6月27日
合併予定日（効力発生日）	2026年1月1日（予定）

(注) 本合併は、山陰パックスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、同社において合併契約の承認に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、山陰パックスを消滅会社とする吸収合併の方式により、山陰パックスは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社と完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

- (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要

(1) 名称	山陰パック有限会社
(2) 所在地	島根県出雲市斐川町富村1337番地1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古田 修一
(4) 事業内容	クラフト紙袋関連資材の販売
(5) 資本金	3百万円
(6) 設立年月日	1983年5月17日
(7) 発行済株式数	2,000株
(8) 決算期	12月
(9) 大株主及び持株比率 (2025年6月30日現在)	昭和パックス(株) 100%
(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2024年12月期
純資産	257,010千円
総資産	314,403千円
1株当たり純資産	128,505.41円
売上高	64,648千円
営業利益	1,931千円
経常利益	34,938千円
当期純利益	30,787千円
1株当たり当期純利益	15,393.95円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	149,363千円	181,761千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,475,532	942,431	401,138	-	4,819,101	383,779	5,202,881
その他の収益	-	-	-	55,926	55,926	-	55,926
外部顧客に対する売上高	3,475,532	942,431	401,138	55,926	4,875,028	383,779	5,258,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,475,532	942,431	401,138	55,926	4,875,028	383,779	5,258,807
セグメント利益	236,526	37,395	8,550	32,512	314,984	53,267	368,251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	314,984
「その他」の区分の利益	53,267
全社費用(注)	△111,739
四半期連結損益計算書の営業利益	256,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,703,013	1,034,053	383,384	—	5,120,451	405,117	5,525,569
その他の収益	—	—	—	63,293	63,293	—	63,293
外部顧客に対する売上高	3,703,013	1,034,053	383,384	63,293	5,183,745	405,117	5,588,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,703,013	1,034,053	383,384	63,293	5,183,745	405,117	5,588,862
セグメント利益	335,430	83,235	11,920	35,129	465,715	56,908	522,623

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	465,715
「その他」の区分の利益	56,908
全社費用（注）	△103,783
四半期連結損益計算書の営業利益	418,840

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(完全子会社の吸収合併について)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である昭友商事株式会社（以下「昭友商事」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、同日付で、昭友商事との間で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的

昭友商事は、当社グループにおいて当社本社ビル管理業を展開してまいりましたが、今般、組織の一体化により、意思決定の迅速化・浸透を図るとともに、経営資源の集中と効率化を進めることを目的として、吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2025年7月25日
合併契約締結日	2025年7月25日
合併予定日（効力発生日）	2025年11月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に、昭友商事においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社において合併契約の承認に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、昭友商事を消滅会社とする吸収合併の方式により、昭友商事は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社と完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

(1) 名称	昭友商事株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区市谷本村町2番12号昭和パックス株式会社内
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福田 陽一
(4) 事業内容	ビル管理業
(5) 資本金	30百万円
(6) 設立年月日	1968年12月6日
(7) 発行済株式数	60,000株
(8) 決算期	10月
(9) 大株主及び持株比率 (2025年6月30日現在)	昭和パックス(株) 100%
(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2024年10月期(単体)
純資産	157,160千円
総資産	173,056千円
1株当たり純資産	2,619.34円
売上高	57,551千円
営業利益	15,946千円
経常利益	17,780千円
当期純利益	11,762千円
1株当たり当期純利益	196.04円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。